

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第80期第1四半期(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

【会社名】 西部電機株式会社

【英訳名】 Seibu Electric & Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 馥

【本店の所在の場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【最寄りの連絡場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間		第80期 第1四半期 連結累計期間		第79期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		2,839,439		2,648,692		14,276,089
経常利益又は経常損失() (千円)		35,567		95,319		811,100
当期純利益又は四半期純損失() (千円)		33,250		70,106		290,551
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		93,199		310,889		423,803
純資産額 (千円)		14,146,851		14,645,628		15,014,407
総資産額 (千円)		22,853,210		23,536,172		24,798,097
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)		2.37		4.63		20.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		61.9		62.2		60.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の債務危機による世界経済の停滞感や、円高、電力不足などの懸念材料を抱え、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の中で、当社グループは「商品力の向上」ならびに「販売力の強化」によって、安定成長を実現すべく、全社を挙げて努力してまいりました。その結果、当社グループの連結業績は、受注では搬送機械事業での大口物件の成約があり、受注高45億3千7百万円（前年同期比43.9%増）となりましたが、企業の国内設備投資に対する慎重な姿勢や円高による輸出の低迷などの影響もあり、売上高は26億4千8百万円（前年同期比6.7%減）となりました。また、損益においては、経常損失は9千5百万円（前年同期は、経常損失3千5百万円）、四半期純損失は7千万円（前年同期は、四半期純損失3千3百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、小型自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、大手機械メーカーからの大口物件の成約もあり、受注高は29億2千6百万円（前年同期比108.3%増）、売上高は11億5千2百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

産業機械事業

産業機械事業の産機部門では、民間需要の掘り起こしや既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。また、精密機械部門では、既存顧客の更新需要や海外の新規商社の開拓に注力してまいりましたものの、円高や国内金型市場の需要低迷の影響を受けました。その結果、受注高は15億3千1百万円（前年同期比6.4%減）、売上高は14億9百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

その他の事業

その他の事業では、駐車場装置等の減少などにより、受注高は7千9百万円（前年同期比29.9%減）、売上高は8千6百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期末の資産合計は、前連結会計年度末より、12億6千1百万円減少し、235億3千6百万円となりました。その主な要因といたしましては、売上債権の回収等により現金及び預金が2億4千4百万円、第2四半期の売上の増加に伴い、原材料及び貯蔵品が1億8千5百万円増加しましたものの、受取手形及び売掛金が14億2千9百万円、所有株式の時価が下がり投資有価証券が2億7千8百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債の部では、前連結会計年度末より、8億9千3百万円減少し、88億9千万円となりました。その主な要因といたしましては、売上高の減少に伴い仕入が減少し支払手形及び買掛金が4億5千9百万円、法人税等の支払により未払法人税等が4億9百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末より、3億6千8百万円減少し、146億4千5百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が1億円、その他有価証券評価差額金が2億4千万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,980,000
計	32,980,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,160,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	15,160,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		15,160		2,658,400		992,895

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,002,000	15,002	
単元未満株式	普通株式 154,000		
発行済株式総数	15,160,000		
総株主の議決権		15,002	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が860株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部電機株式会社	福岡県古賀市駅東三丁目3番1号	4,000		4,000	0.03
計		4,000		4,000	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,442,588	5,686,666
受取手形及び売掛金	3 6,463,742	3 5,034,521
仕掛品	692,938	757,780
原材料及び貯蔵品	860,559	1,045,690
繰延税金資産	216,096	265,734
その他	46,906	38,877
貸倒引当金	2,030	1,650
流動資産合計	13,720,801	12,827,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,777,731	2,721,301
土地	5,060,291	5,006,687
その他(純額)	476,474	450,470
有形固定資産合計	8,314,498	8,178,459
無形固定資産	18,386	18,221
投資その他の資産		
投資有価証券	1,776,239	1,498,170
その他	1,011,829	1,057,359
貸倒引当金	43,657	43,657
投資その他の資産合計	2,744,411	2,511,872
固定資産合計	11,077,296	10,708,552
資産合計	24,798,097	23,536,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,105,513	3 3,645,709
短期借入金	620,250	620,250
未払法人税等	420,406	11,271
その他	1,159,281	1,151,804
流動負債合計	6,305,450	5,429,036
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
再評価に係る繰延税金負債	1,731,113	1,716,500
退職給付引当金	1,156,287	1,165,002
役員退職慰労引当金	181,545	176,593
その他	73,293	67,411
固定負債合計	3,478,239	3,461,507
負債合計	9,783,690	8,890,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	6,128,645	6,028,399
自己株式	2,069	3,127
株主資本合計	11,401,569	11,300,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461,848	221,065
土地再評価差額金	3,150,988	3,124,296
その他の包括利益累計額合計	3,612,837	3,345,362
純資産合計	15,014,407	14,645,628
負債純資産合計	24,798,097	23,536,172

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,839,439	2,648,692
売上原価	2,207,815	2,070,625
売上総利益	631,623	578,066
販売費及び一般管理費	686,213	691,701
営業損失()	54,589	113,634
営業外収益		
受取利息	324	370
受取配当金	17,393	15,601
その他	6,448	7,716
営業外収益合計	24,166	23,688
営業外費用		
支払利息	3,152	3,211
コミットメントフィー	1,164	1,039
その他	827	1,122
営業外費用合計	5,144	5,373
経常損失()	35,567	95,319
特別利益		
固定資産売却益	-	537
特別利益合計	-	537
特別損失		
固定資産除却損	10	17,517
工場移転費用	-	23,241
特別損失合計	10	40,758
税金等調整前四半期純損失()	35,578	135,540
法人税、住民税及び事業税	12,930	8,908
法人税等調整額	15,258	74,342
法人税等合計	2,327	65,433
少数株主損益調整前四半期純損失()	33,250	70,106
四半期純損失()	33,250	70,106

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	33,250	70,106
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	59,948	240,783
その他の包括利益合計	59,948	240,783
四半期包括利益	93,199	310,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,199	310,889
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	702千円	1,021千円

2 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	416,250千円	416,250千円
差引額	1,583,750千円	1,583,750千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	132,825千円	119,327千円
支払手形	137,016千円	126,461千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	79,078千円	70,682千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,690	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,831	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,242,136	1,489,632	2,731,768	107,670	2,839,439		2,839,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高				41,027	41,027	41,027	
計	1,242,136	1,489,632	2,731,768	148,697	2,880,466	41,027	2,839,439
セグメント利益又は損失 ()	27,706	31,919	4,213	857	3,355	51,234	54,589

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 46,746千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,152,060	1,409,962	2,562,023	86,668	2,648,692		2,648,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高		77	77	58,320	58,397	58,397	
計	1,152,060	1,410,039	2,562,100	144,989	2,707,090	58,397	2,648,692
セグメント損失()	30,408	21,915	52,324	1,373	53,698	59,936	113,634

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 51,369千円が含まれております。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円37銭	4円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	33,250	70,106
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	33,250	70,106
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,050	15,153

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

西部電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。